

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低・未利用地の活用を促進するための 情報提供方策の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第6条		関係する計画、 通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人口減少や少子高齢化がますます進展していく中で、持続可能な社会を実現するためには、地域の条件に応じた適正な土地利用を実現する方策の一環として、利便性が高い地域にある低・未利用地の積極的に有効活用することが必要不可欠であることから、こうした土地の適切な情報提供方策を構築し、社会的経済的諸条件に応じた適切な土地利用の実現、遊休化している我が国不動産の価値向上及び地域活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	利便性が高い地域にある低・未利用地の適切な情報提供制度を構築するため、以下のようなモデル調査を行う。 ・人口規模や地理的要件等が異なる複数のモデル地域を選定して、モデル地域の中から有効活用が望まれるエリアを選定する。 ・選定されたエリア内において、土地所有者への土地活用意向確認調査を行う。 ・土地活用意向確認調査の調査項目・方法やデベロッパー等の関係民間事業者への効果的な提供方法、関係民間事業者や地方公共団体の役割分担など、浮かび上がった課題を整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	-	17	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	17	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、低・未利用地の情報を適切に提供する仕組みを検討するためのモデル事業であり、現時点で定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績			-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モデル調査実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	不動産市場整備等推進調査費	-	15					
計	-	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	低・未利用地に対する国民の問題意識は高い。また、低・未利用地に関する情報は全国共通のシステムで提供することが合理的かつ効果的である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>土地問題に関する国民の意識調査(平成21年1月)によると、身近に感じる土地問題として、空き地などが目立つことという回答が40%以上で最多となり、低・未利用地の有効活用は喫緊の課題となっている。低・未利用地に関する情報を収集して開発を行うデベロッパー等の民間事業者は、必ずしもその地域でのみ活動するとは限らず、こうした情報は全国共通のシステムで発信・提供することが合理的かつ効果的であり、また、国が制度を構築することにより、低・未利用地の有効活用に対する問題意識が全国各地で醸成される。こうしたことから、本事業は国において行うことが適当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能な社会の実現、地域活性化の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	